



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,194	36.7	223	38.2	225	37.3	75	19.3
27年3月期第1四半期	3,068	△6.2	161	25.0	164	24.9	63	8.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 124百万円 (30.9%) 27年3月期第1四半期 94百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.20	—
27年3月期第1四半期	6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,660	4,384	29.7
27年3月期	13,801	4,347	27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,763百万円 27年3月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	25.4	370	2.2	350	△3.2	190	9.0	18.20
通期	17,600	22.3	760	△13.2	750	△13.2	430	△8.0	41.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,596,509 株	27年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	159,581 株	27年3月期	158,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,437,090 株	27年3月期1Q	10,438,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益の回復を背景に雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う輸入品の価格上昇や地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、復興関連事業等で堅調に推移していた公共投資に減少傾向が見られるものの、医療・福祉関連や工場建設等の民間建設投資は引き続き持ち直しの傾向にあります。しかしながら、技能労働者の不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、建設コストの上昇による厳しい受注・価格競争を伴う経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の受注は3,188百万円(前年同四半期比28.6%減少)となり、売上高につきましては、前連結会計年度より繰り越された工事量が多かったこと等により、当第1四半期連結累計期間は4,194百万円(前年同四半期比36.7%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が増加したこと等により、営業利益は223百万円(前年同四半期比38.2%増加)、経常利益は225百万円(前年同四半期比37.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円(前年同四半期比19.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円(12.7%)減少し、7,454百万円となりました。これは主に、その他のたな卸資産が95百万円増加したものの、現金預金が543百万円、受取手形・完成工事未収入金等が446百万円、流動資産のその他が183百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円(1.0%)減少し、5,206百万円となりました。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が19百万円、投資有価証券が14百万円それぞれ増加したものの、土地が46百万円減少し、減価償却累計額が34百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,140百万円(8.3%)減少し、12,660百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,136百万円(15.6%)減少し、6,128百万円となりました。これは主に、電子記録債務が160百万円増加したものの、短期借入金が420百万円、未成工事受入金が676百万円、流動負債のその他が214百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円(1.9%)減少し、2,147百万円となりました。これは主に、長期借入金が18百万円、リース債務が12百万円、再評価に係る繰延税金負債が14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円(12.5%)減少し、8,276百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円(0.9%)増加し、4,384百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が31百万円減少したものの、利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、非支配株主持分が22百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	3,677,452
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	2,729,310
未成工事支出金	152,950	138,117
その他のたな御資産	644,329	739,629
繰延税金資産	60,028	66,316
その他	292,683	108,911
貸倒引当金	△4,654	△5,321
流動資産合計	8,542,155	7,454,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	3,242,415
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	790,624
土地	2,648,188	2,601,727
リース資産	830,368	818,843
減価償却累計額	△2,708,623	△2,743,143
有形固定資産合計	4,771,307	4,710,467
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	217,702	232,427
長期貸付金	65,524	59,066
その他	244,271	243,538
貸倒引当金	△59,803	△59,752
投資その他の資産合計	467,695	475,279
固定資産合計	5,259,357	5,206,102
資産合計	13,801,513	12,660,517
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,575,219	2,657,240
電子記録債務	124,800	285,279
短期借入金	1,513,644	1,093,580
未払法人税等	185,326	98,189
未成工事受入金	1,771,351	1,094,474
賞与引当金	82,809	128,763
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	6,601	9,393
工事損失引当金	574	10,782
その他	965,448	751,195
流動負債合計	7,265,776	6,128,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	634,651	616,144
リース債務	681,187	668,228
再評価に係る繰延税金負債	357,813	342,935
役員退職慰労引当金	92,750	94,433
退職給付に係る負債	7,068	7,203
資産除去債務	73,591	73,872
負ののれん	34,267	33,291
その他	307,379	311,324
固定負債合計	2,188,710	2,147,433
負債合計	9,454,486	8,276,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	2,429,404
自己株式	△18,210	△18,370
株主資本合計	3,036,197	3,069,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	63,099
土地再評価差額金	662,038	630,507
その他の包括利益累計額合計	712,380	693,607
非支配株主持分	598,448	620,912
純資産合計	4,347,026	4,384,185
負債純資産合計	13,801,513	12,660,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,068,679	4,194,668
売上原価	2,612,896	3,644,485
売上総利益	455,782	550,183
販売費及び一般管理費	294,105	326,788
営業利益	161,677	223,395
営業外収益		
受取利息	686	448
受取配当金	499	499
受取保険金	6,335	8,736
貸倒引当金戻入額	3,737	-
その他	2,824	3,076
営業外収益合計	14,083	12,761
営業外費用		
支払利息	9,336	8,472
支払手数料	1,750	1,750
その他	175	9
営業外費用合計	11,262	10,232
経常利益	164,499	225,924
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	5,758
特別損失		
減損損失	16,903	46,460
特別損失合計	16,903	46,460
税金等調整前四半期純利益	147,595	185,221
法人税、住民税及び事業税	65,420	95,624
法人税等調整額	△7,657	△21,827
法人税等合計	57,763	73,796
四半期純利益	89,831	111,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,820	36,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,010	75,161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	89,831	111,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,012	12,757
その他の包括利益合計	5,012	12,757
四半期包括利益	94,843	124,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,028	87,919
非支配株主に係る四半期包括利益	26,815	36,263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	2,874,211	67,225	22,135	33,336	71,770	3,068,679	—	3,068,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	1,826	—	—	—	4,126	△4,126	—
計	2,876,511	69,051	22,135	33,336	71,770	3,072,805	△4,126	3,068,679
セグメント利益 又は損失(△)	111,920	15,143	153	△1,740	35,355	160,831	845	161,677

(注) 1 セグメント利益の調整額845千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間におきましては、それぞれ7,202千円及び9,701千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,014,947	56,063	21,139	33,992	68,526	4,194,668	—	4,194,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,071	1,826	—	—	—	12,897	△12,897	—
計	4,026,018	57,889	21,139	33,992	68,526	4,207,566	△12,897	4,194,668
セグメント利益 又は損失(△)	189,850	3,958	475	△3,154	31,276	222,407	987	223,395

(注) 1 セグメント利益の調整額987千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
27年3月期第1四半期	4,177百万円	50.4%
28年3月期第1四半期	2,964百万円	△29.0%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官公庁	939 (31.7%)	458 (11.0%)	480	104.8%
		民 間	134 (4.5)	29 (0.7)	104	349.9
		計	1,074 (36.2)	488 (11.7)	585	119.8
	建 築	官公庁	132 (4.5)	1,021 (24.5)	△888	△87.0
		民 間	1,757 (59.3)	2,667 (63.8)	△909	△34.1
		計	1,890 (63.8)	3,688 (88.3)	△1,798	△48.8
	合 計	官公庁	1,072 (36.2)	1,480 (35.4)	△408	△27.6
		民 間	1,892 (63.8)	2,696 (64.6)	△804	△29.8
		計	2,964 (100.0)	4,177 (100.0)	△1,212	△29.0

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率